

# 財務諸表等

平成20年度

自平成20年4月 1日  
至平成21年3月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	11
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 法令に基づく引当金等の明細	
11. 保証債務の明細	
12. 資本金及び資本剰余金の明細	
13. 積立金の明細	
14. 目的積立金の取崩しの明細	
15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17. 役員及び職員の給与の明細	
18. 開示すべきセグメント情報	
19. 関連公益法人等に関する事項	
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
添付資料	23
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	
3. 平成20年度決算報告書	

# 貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金		17,800,833,246
研究業務未収金	5,772,551,242	
貸倒引当金	<u>18,867,876</u>	5,753,683,366
たな卸資産		558,488,490
前渡金		30,066,162
前払費用		423,757,094
未収金		51,554,365
未収消費税等		76,807,100
その他		<u>251,209,283</u>
<b>流動資産合計</b>		<b>24,946,399,106</b>
<b>固定資産</b>		
1 有形固定資産		
建物	197,704,338,054	
建物減価償却累計額	59,628,984,921	
建物減損失累計額	<u>90,155,991</u>	137,985,197,142
構築物	25,594,765,995	
構築物減価償却累計額	7,080,708,605	
構築物減損失累計額	<u>28,438,788</u>	18,485,618,602
機械及び装置	39,078,476,591	
機械及び装置減価償却累計額	11,890,234,328	
機械及び装置減損失累計額	<u>2,037,133</u>	27,186,205,130
車両運搬具	142,762,531	
車両運搬具減価償却累計額	<u>116,014,636</u>	26,747,895
工具器具備品	143,077,512,823	
工具器具備品減価償却累計額	<u>109,807,423,769</u>	33,270,089,054
土地	111,515,276,705	
土地減損失累計額	<u>98,572,499</u>	111,416,704,206
建設仮勘定		<u>3,282,817,030</u>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>331,653,379,059</b>
2 無形固定資産		
産業財産権		534,089,304
電話加入権		31,680,000
産業財産権仮勘定		<u>2,081,660,687</u>
<b>無形固定資産合計</b>		<b>2,647,429,991</b>
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	33,226,455	
貸倒引当金	<u>33,226,455</u>	0
敷金・保証金		85,765,348
その他		<u>300,756,450</u>
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>386,521,798</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>334,687,330,848</b>
<b>資産合計</b>		<b>359,633,729,954</b>

# 貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>負債の部</b>		
流動負債		
運営費交付金債務	6,175,768,980	
預り寄付金	105,253,937	
研究業務未払金	7,171,879,989	
未払金	8,944,993,068	
リース債務	15,876,000	
前受金	1,058,594,994	
預り金	478,461,463	
引当金		
賞与引当金	40,720,544	
その他	<u>26,856,733</u>	
<b>流動負債合計</b>		<b>24,018,405,708</b>
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	16,074,438,572	
資産見返補助金等	349,979,629	
資産見返寄付金	9,656,854	
建設仮勘定見返運営費交付金	148,526,667	
建設仮勘定見返施設費	1,404,427,010	
資産見返物品受贈額	<u>6,539,409,812</u>	24,526,438,544
長期前受金		195,129,790
長期リース債務		26,460,000
引当金		
退職給付引当金		<u>53,405,299</u>
<b>固定負債合計</b>		<b>24,801,433,633</b>
<b>負債合計</b>		<b>48,819,839,341</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金		
政府出資金		<u>286,086,122,813</u>
<b>資本金合計</b>		<b>286,086,122,813</b>
資本剰余金		
資本剰余金		97,912,910,600
損益外減価償却累計額( )		90,934,235,669
損益外減損失累計額( )		<u>237,447,912</u>
<b>資本剰余金合計</b>		<b>6,741,227,019</b>
利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		1,744,541,593
研究施設等整備積立金		543,755,250
積立金		15,435,703,620
当期末処分利益		<u>262,540,318</u>
(うち当期総利益262,540,318)		
<b>利益剰余金合計</b>		<b>17,986,540,781</b>
<b>純資産合計</b>		<b>310,813,890,613</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>359,633,729,954</b>

# 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
<b>経常費用</b>	
研究業務費	
人件費 *1	39,054,385,122
減価償却費	11,937,087,150
貸倒引当金繰入	7,457,876
その他の研究業務費 *2	<u>29,251,182,727</u>
一般管理費	
人件費 *3	6,584,912,383
減価償却費	303,986,570
その他の一般管理費 *4	<u>5,432,203,786</u>
<b>経常費用合計</b>	<b>92,571,215,614</b>
<b>経常収益</b>	
運営費交付金収益	
運営費交付金戻入	60,096,710,726
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,083,467,503</u>
物品受贈収益	1,819,719,056
知的所有権収益	586,321,300
研究収益	3,308,685,965
受託収益	
国及び地方公共団体	7,539,003,510
その他の団体	<u>12,306,321,006</u>
補助金等収益	271,309,302
寄付金収益	16,803,413
財務収益	
受取利息	2,987
雑益	
建物及び物件貸付料	712,032,685
その他	<u>741,572,211</u>
<b>経常収益合計</b>	<b>91,481,949,664</b>
<b>経常損失</b>	<b>1,089,265,950</b>
<b>臨時損失</b>	
固定資産除却損	352,509,027
その他	<u>11,629,623</u>
<b>臨時損失合計</b>	<b>364,138,650</b>
<b>臨時利益</b>	
資産見返運営費交付金戻入	93,984,171
物品受贈収益	243,694,426
その他	<u>75,005,099</u>
<b>臨時利益合計</b>	<b>412,683,696</b>
<b>当期純損失</b>	<b>1,040,720,904</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>1,274,965,222</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>28,296,000</b>
<b>当期総利益</b>	<b>262,540,318</b>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	29,648,322,747
人件費支出	45,619,956,594
消費税等支払額	489,177,100
その他の業務支出	5,120,802,611
運営費交付金収入	65,925,079,000
受託収入	21,911,046,783
手数料収入	112,018,570
補助金等収入	117,362,424
寄付金収入	58,953,601
知的所有権収入	325,845,372
建物及び物件貸付料	746,394,830
その他の業務収入	4,263,171,380
小 計	12,581,612,908
利息の受取額	2,987
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,581,615,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	19,003,718,962
無形固定資産の取得による支出	672,622,510
有形固定資産の売却による収入	4,028,667,857
施設費による収入	5,947,297,677
その他の投資収入	1,650,000
その他の投資支出	1,207,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,699,933,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	5,292,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,292,000
資金に係る換算差額	-
資金増加額	2,876,390,117
資金期首残高	14,924,443,129
資金期末残高	17,800,833,246

## 利益の処分に関する書類

(平成22年3月19日)

(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		
当期総利益	<u>262,540,318</u>	<b>262,540,318</b>
利益処分額		
積立金	44,656,474	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
研究施設等整備積立金	<u>217,883,844</u>	<u>217,883,844</u>
		<b>262,540,318</b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
<b>業務費用</b>		
<b>(1)損益計算書上の費用</b>		
研究業務費	80,250,112,875	
一般管理費	12,321,102,739	
臨時損失	<u>364,138,650</u>	92,935,354,264
<b>(2)(控除)自己収入等</b>		
物品受贈収益	1,806,974,359	
知的所有権収益	586,321,300	
研究収益	3,308,685,965	
受託収益	19,845,324,516	
寄付金収益	16,803,413	
財務収益	2,987	
雑益	835,267,703	
臨時利益	<u>81,953,746</u>	<u>26,481,333,989</u>
業務費用合計		66,454,020,275
<b>損益外減価償却相当額</b>		
損益外減価償却相当額	11,888,314,093	
損益外固定資産除売却相当額	<u>552,420,136</u>	12,440,734,229
<b>損益外減損損失相当額</b>		
損益外減損損失相当額		-
<b>引当外賞与見積額</b>		
引当外賞与見積額		421,430,813
<b>引当外退職給付増加見積額</b>		
引当外退職給付増加見積額		959,728,637
<b>機会費用</b>		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	264,122,110	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>3,990,581,953</u>	4,254,704,063
<b>(控除)法人税等及び国庫納付額</b>		
(控除)法人税等及び国庫納付額		<u>-</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>83,687,756,391</u></u>



## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究における達成度や進捗度について客観的な基準を設けることが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しく、費用進行基準を採用する必要があると判断しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、産業財産権については、8年で償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

##### (3) 退職給付引当金

自己収入により退職給付を措置する場合には、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理することとしております。

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、事業年度末における退職手当支給額に基づき算定しております。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

共通消耗品及び貯蔵品については、移動平均法に基づく低価法により評価しております。また、仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

7. リース取引の処理方法  
 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	3,490,848,737 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	38,241,865,805 円
3. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	60,608,520 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0 円
計	60,608,520 円

損益計算書

*1. 研究業務費 人件費の内訳	
役員報酬	97,939,634 円
給与及び手当	17,820,786,025 円
賞与	6,419,176,065 円
法定福利費	3,664,358,919 円
退職金費用	2,214,691,225 円
契約職員給与及び手当	6,986,177,342 円
その他の人件費	1,851,255,912 円
*2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額	
消耗品費	6,759,478,115 円
技術委託費	3,212,244,330 円
保守費	2,899,968,413 円
研究委託費	2,816,600,307 円
旅費交通費	2,332,431,584 円
*3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	81,933,961 円
給与及び手当	3,193,132,179 円
賞与	1,117,739,395 円
法定福利費	579,412,622 円
退職金費用	765,534,010 円
契約職員給与及び手当	669,523,512 円
その他の人件費	177,636,704 円
*4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額	
保守費	1,670,255,023 円
ソフトウェア費	862,432,637 円
電気料	576,942,182 円

キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	17,800,833,246 円
資金期末残高	<u>17,800,833,246 円</u>
2. 重要な非資金取引	
無償譲渡による資産の取得	707,156,228 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	45,360,000 円
	<u>752,516,228 円</u>

減損損失関係

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【関西センター扇町サイト】

使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：扇町サイト敷地及び建物等

種類：土地、建物及び構築物等

場所：大阪府大阪市北区扇町2-6-20

使用しなくなる日

平成21年度売却を予定しておりますが、売却日は未定です。

使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター扇町サイトの建物は、耐震診断の結果、倒壊・破壊する危険性が高いと判定されたため、耐震補強改修及び新棟建設の両面から検討を行い、関西センター（池田）の敷地内に新棟を建設し、業務を継続することといたしました。

将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額見込額

帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
土地：1,104,475,000円 建物等：114,199,061円	1,295,605,480円	無し

売却の条件・時期が決定しておりませんので、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額、回収可能サービス価額については、土地は2008年公示地価(559,000円/㎡)を使用し、建物は0円として算定しております。

前事業年度において減損の兆候が認識されていた固定資産のうち、当事業年度中に売却されたものについては以下のとおりです。

【中国センター】

売却した固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：センター敷地及び研究本館他16棟

種類：土地、建物及び構築物等

場所：広島県呉市広末広2-2-2

売却を行った経緯及び理由

中国センターは、中国地域における高い産業集積と優れた自然環境の中で、連携に基づく地域発イノベーションを創出し、バイオマスエネルギー利用に関する国際水準の研究開発と人材育成機関として展開するため、他機関との連携に有利で、より充実した研究環境の整っている東広島へ移転することに決定いたしました。この決定を受けて、平成20年10月1日に同センターの固定資産を売却しております。(平成20年10月1日～平成22年3月31日の間は定期借家契約を締結。)

帳簿価額、売却価額及び売却損失額

帳簿価額	売却価額(注1)	売却損失額(注2)
土地：3,656,138,800円 建物等：794,684,924円	3,963,925,684円	486,898,040円

(注1)売却代金4,000,000,000円から、国庫返還金36,074,316円を控除した金額を記載しております。

(注2)売却損失額は、資本剰余金の控除項目として計上しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき給付しております。  
職員は産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき給付しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	53,405,299 円
未認識数理計算上の差異	- 円
未認識過去勤務債務	- 円
退職給付引当金	<u>53,405,299 円</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

勤務費用	22,856,265 円
利息費用	970,429 円
数理計算上の差異の費用処理額	19,006,365 円
過去勤務債務の費用処理額	- 円
退職給付費用	<u>4,820,329 円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。

重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済(1億円以上)ですが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. つくばセンター設備等維持管理業務	5,110,455,890 円	1,827,233,236 円
2. 中国センター本館庁舎他建築工事	1,898,400,000 円	1,139,040,000 円
3. 秋葉原ダイビル定期建物賃貸借	1,058,078,700 円	211,615,740 円
4. つくば中央5 - 2棟耐震改修工事	878,850,000 円	527,310,000 円
5. 関西センター産業基盤研究施設建築工事	707,364,000 円	169,281,000 円
6. 会計システムの開発	687,750,000 円	687,750,000 円
7. 次期情報システム開発における機能追加支援業務	535,500,000 円	63,000,000 円
8. 臨海副都心センター建物等維持管理業務	494,611,770 円	164,751,940 円
9. 中国センター本館庁舎他電気設備(電力)工事	467,229,000 円	467,229,000 円
10. 中国センター本館庁舎他機械設備(空調)工事	420,000,000 円	420,000,000 円
11. 超高圧水素ガス雰囲気下材料試験システム	387,240,000 円	387,240,000 円
12. 関西センター産業基盤研究施設電気設備工事	346,815,000 円	229,215,000 円
13. 人事給与システムの開発	344,106,000 円	344,106,000 円
14. 関西センター高分子化学実験棟耐震改修(建築)工事	334,740,000 円	200,844,000 円
15. 関西センター高分子化学実験棟耐震改修(電気設備)工事	325,500,000 円	325,500,000 円
16. 関西センター産業基盤研究施設機械設備工事	279,830,250 円	179,450,250 円
17. 東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測施設整備工事 (高知県須崎市地区)	276,150,000 円	165,690,000 円
18. 東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測施設整備工事 (三重県津市地区)	271,950,000 円	163,250,000 円
19. 広域ネットワーク通信サービス	267,979,005 円	84,228,480 円
20. 研究テーマデータベースシステムの開発	266,490,000 円	266,490,000 円
21. 中国センター本館庁舎他機械設備(衛生)工事	249,900,000 円	149,940,000 円
22. 関西センター化学分析実験棟耐震改修(建築)工事	234,150,000 円	140,490,000 円
23. 産総研つくばセンター警備業務	234,150,000 円	234,150,000 円
24. つくば東 - 2F棟他高度化改修工事	214,200,000 円	214,200,000 円
25. 中部センター建物維持管理業務	210,000,000 円	105,000,000 円
26. 中国センター本館庁舎他電気設備(通信)工事	199,500,000 円	199,500,000 円
27. 関西センター高分子化学実験棟耐震改修(機械設備)工事	185,850,000 円	185,850,000 円
28. つくば中央2 - 13棟安全施設整備他工事	169,050,000 円	169,050,000 円
29. つくば中央7 - 6棟他高度化改修工事	166,950,000 円	166,950,000 円
30. 基幹業務システム機器の保守	160,597,500 円	101,430,000 円
31. 関西センター化学分析実験棟耐震改修(機械設備)工事	144,900,000 円	144,900,000 円
32. 北海道センター第1研究庁舎耐震補強その他工事	142,275,000 円	85,365,000 円
33. 産総研情報システム運用管理支援業務	136,080,000 円	136,080,000 円
34. 九州センター機械金属研究棟クリーンルーム他設置工事	124,425,000 円	74,655,000 円
35. 関西センター産業基盤研究施設特殊ガス設備工事	124,425,000 円	74,655,000 円
36. 大容量高信頼性ネットワークファイルシステム賃貸借	119,106,750 円	57,171,240 円
37. 産総研関西拠点外情報システム運用管理支援業務	112,140,000 円	112,140,000 円

重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,626,685,304	358,093,790	20,408,128	4,964,370,966	1,017,587,759	257,939,962	-	3,946,783,207
	構築物	787,250,232	196,729,061	14,583,000	969,396,293	233,530,987	52,221,502	15,264,828	720,600,478
	機械及び装置	827,223,088	66,898,901	49,011,700	845,110,289	198,285,744	39,016,547	-	646,824,545
	車両運搬具	141,059,283	1,703,248	-	142,762,531	116,014,636	8,511,059	-	26,747,895
	工具器具備品	119,964,667,795	9,542,997,320	1,559,211,239	127,948,453,876	96,023,711,464	11,813,780,973	-	31,924,742,412
	計	126,346,885,702	10,166,422,320	1,643,214,067	134,870,093,955	97,589,130,590	12,171,470,043	15,264,828	37,265,698,537
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	191,969,880,703	2,531,499,880	1,761,413,495	192,739,967,088	58,611,397,162	8,438,058,893	90,155,991	134,038,413,935
	構築物	20,163,926,573	4,576,042,057	114,598,928	24,625,369,702	6,847,177,618	977,432,764	13,173,960	17,765,018,124
	機械及び装置	36,559,790,966	1,709,930,757	36,355,421	38,233,366,302	11,691,948,584	1,536,145,447	2,037,133	26,539,380,585
	工具器具備品	14,616,969,887	505,189,060	-	15,122,158,947	13,783,712,305	936,676,989	-	1,338,446,642
	計	263,310,568,129	9,322,661,754	1,912,367,844	270,720,862,039	90,934,235,669	11,888,314,093	105,367,084	179,681,259,286
非償却資産	工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	6,900,000
	土地	114,545,614,731	625,800,774	3,656,138,800	111,515,276,705	-	-	98,572,499	111,416,704,206
	建設仮勘定	2,154,156,740	10,979,645,551	9,850,985,261	3,282,817,030	-	-	-	3,282,817,030
	計	116,706,671,471	11,605,446,325	13,507,124,061	114,804,993,735	-	-	98,572,499	114,706,421,236
有形固定資産合計	建物	196,596,566,007	2,889,593,670	1,781,821,623	197,704,338,054	59,628,984,921	8,695,998,855	90,155,991	137,985,197,142
	構築物	20,951,176,805	4,772,771,118	129,181,928	25,594,765,995	7,080,708,605	1,029,654,266	28,438,788	18,485,618,602
	機械及び装置	37,387,014,054	1,776,829,658	85,367,121	39,078,476,591	11,890,234,328	1,575,161,994	2,037,133	27,186,205,130
	車両運搬具	141,059,283	1,703,248	-	142,762,531	116,014,636	8,511,059	-	26,747,895
	工具器具備品	134,588,537,682	10,048,186,380	1,559,211,239	143,077,512,823	109,807,423,769	12,750,457,962	-	33,270,089,054
	土地	114,545,614,731	625,800,774	3,656,138,800	111,515,276,705	-	-	98,572,499	111,416,704,206
	建設仮勘定	2,154,156,740	10,979,645,551	9,850,985,261	3,282,817,030	-	-	-	3,282,817,030
	計	506,364,125,302	31,094,530,399	17,062,705,972	520,395,949,729	188,523,366,259	24,059,784,136	219,204,411	331,653,379,059

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
無形固定資産	産業財産権	478,206,675	226,410,529	6,530,460	698,086,744	163,997,440	71,462,875	-	534,089,304	
	借地権	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,958,472,806	672,622,510	549,434,629	2,081,660,687	-	-	-	2,081,660,687	
	計	2,500,039,481	899,033,039	555,965,089	2,843,107,431	163,997,440	71,462,875	31,680,000	2,647,429,991	
投資その他の資産	破産更生債権等	28,226,455	5,000,000	-	33,226,455	-	-	-	33,226,455	
	貸倒引当金	28,226,455	5,000,000	-	33,226,455	-	-	-	33,226,455	
	敷金・保証金	86,218,348	1,197,000	1,650,000	85,765,348	-	-	-	85,765,348	
	その他	328,321,694	10,840	27,576,084	300,756,450	-	-	-	300,756,450	
	計	414,540,042	1,207,840	29,226,084	386,521,798	-	-	-	386,521,798	

(注) 当期増減額は、資産の取得及び除却等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

構築物	東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設(高知県土佐清水市地区)	430,910,033 円
	東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設(愛知県豊田市地区)	389,811,341 円
	東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設(三重県紀北町地区)	365,274,223 円
	東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設(徳島県美波町地区)	364,085,793 円
	東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設(愛媛県西予市地区)	348,364,935 円
工具器具備品	バイオエタノールミニプラント	529,724,000 円
	組込みソフト検証のための大規模計算機システム	416,256,750 円
	ネットワークシステム機器	320,000,000 円
	ソフトマター観察用低加速電圧対応高分解能透過型電子顕微鏡	142,630,000 円
	超高圧水素摩擦試験機	119,360,000 円
建設仮勘定	中国センター本館庁舎他建築工事	759,360,000 円
	つくば中央5-2棟耐震改修工事	351,540,000 円
	組込みソフト検証のための大規模計算機システム	324,324,000 円
	東南海・南海地震予測のための地下水等観測施設整備工事(高知県高知市地区)	291,741,450 円
	関西センター産業基盤研究施設建築工事	270,060,000 円
土地	中国センター用地売却	3,656,138,800 円

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	516,862,751	484,715,721	-	463,044,382	-	538,534,090	
共通消耗品	22,666,676	15,089,856	-	19,713,732	-	18,042,800	
貯蔵品	-	1,911,600	-	-	-	1,911,600	
計	539,529,427	501,717,177	-	482,758,114	-	558,488,490	

## 3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

## 4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

## 5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

## 6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	43,816,645	40,720,544	43,816,645	-	40,720,544	
計	43,816,645	40,720,544	43,816,645	-	40,720,544	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	6,695,487,363	966,062,373	5,729,424,990	-	-	-	
貸倒懸念債権	34,660,000	8,466,252	43,126,252	16,410,000	2,457,876	18,867,876	注1
破産更生債権等	28,226,455	5,000,000	33,226,455	28,226,455	5,000,000	33,226,455	注1
計	6,758,373,818	952,596,121	5,805,777,697	44,636,455	7,457,876	52,094,331	

注1 個別に回収可能性を検討し計上しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	60,651,794	4,820,329	12,066,824	53,405,299	
退職一時金に係る債務	60,651,794	4,820,329	12,066,824	53,405,299	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	60,651,794	4,820,329	12,066,824	53,405,299	

## 10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

## 11. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。



## 12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
	計	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費 交付金	190,462,762	-	-	190,462,762	
	施設整備費 補助金	93,931,707,393	5,912,921,621	231,274,797	99,613,354,217	増加理由:施設整備費補助金による資産取得 減少理由:施設整備費補助金財産の除却
	政府出資	2,357,269,020	-	1,373,306,163	3,730,575,183	減少理由:政府出資財産の除売却
	無償譲与	1,839,668,804	-	-	1,839,668,804	
	計	93,604,569,939	5,912,921,621	1,604,580,960	97,912,910,600	
	損益外減価 償却累計額	80,098,082,400	11,888,314,093	1,052,160,824	90,934,235,669	増加理由:独立行政法人会計基準第86に特定された 固定資産の減価償却費相当額 減少理由:政府出資財産及び施設整備費補助金財 産の除却
	損益外減損 損失累計額	237,447,912	-	-	237,447,912	
	差引計	13,269,039,627	5,975,392,472	552,420,136	6,741,227,019	

## 13. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,019,506,815	-	1,274,965,222	1,744,541,593	減少理由:前中期目標期間において自己財源で取得した 固定資産の減価償却費及び除却相当額
通則法第44条第3項積立金 (研究施設等整備積立金)	363,807,026	208,244,224	28,296,000	543,755,250	増加理由:平成19年度の利益処分による当期積立額 減少理由:独立行政法人通則法第30条第2項第6号の余 剰金の使途に基づく使用額
通則法第44条第1項積立金	13,512,190,914	1,923,512,706	-	15,435,703,620	増加理由:平成19年度の利益処分による当期積立額
計	16,895,504,755	2,131,756,930	1,303,261,222	17,724,000,463	

## 14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,274,965,222	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及 び除却相当額
	通則法第44条第3項積立金 (研究施設等整備積立金)	28,296,000	独立行政法人通則法第30条第2項第6号の剰余金の使途に基づく使用 額
	計	1,303,261,222	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	4,810,338,379	-	2,604,353,053	2,205,985,326	-	4,810,338,379	-
平成20年度	-	65,925,079,000	57,492,357,673	2,256,952,347	-	59,749,310,020	6,175,768,980
計	4,810,338,379	65,925,079,000	60,096,710,726	4,462,937,673	-	64,559,648,399	6,175,768,980

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益		費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 当該業務に係る損益等: 平成18年度の損益計算書に計上 運営費交付金の振替額の積算根拠: 業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		-	

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益		費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 当該業務に係る損益等: 平成19年度の損益計算書に計上 運営費交付金の振替額の積算根拠: 業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		-	

## 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		-
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		-
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,604,353,053	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,604,353,053 イ)固定資産の取得額:2,205,985,326 運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金	2,205,985,326	
	資本剰余金	-	
	計	4,810,338,379	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		4,810,338,379	

## 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益		-
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益		-
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	57,492,357,673	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:57,492,357,673 イ)固定資産の取得額:2,256,952,347 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)業務のための支出額を限度として振替 イ)支出の内訳:人件費(役職員人件費等)、業務費(研究機器等購入費、消耗品費等)等
	資産見返運営費交付金	2,256,952,347	
	資本剰余金	-	
	計	59,749,310,020	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		59,749,310,020	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	6,175,768,980	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高は、期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	6,175,768,980	

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成18年度施設整備費補助金	2,758,108,076	930,154,000	1,827,954,076	-	
平成19年度施設整備費補助金	2,021,959,000	-	2,021,959,000	-	
平成20年度施設整備費補助金	514,974,000	474,273,010	40,700,990	-	
計	5,295,041,076	1,404,427,010	3,890,614,066	-	

16-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成20年度研究協力事業費助成金	117,362,424	-	62,173,761	-	-	55,188,663	
平成20年度地域イノベーション創出共同体形成事業費補助金	455,243,022	-	276,355,883	-	-	178,887,139	
計	572,605,446	-	338,529,644	-	-	234,075,802	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当事項は、ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,040)	(1)	(-)	(-)
	251,209	13	39,329	4
職 員	(8,533,287)	(2,933)	(301)	(1)
	31,843,644	3,105	2,940,595	152
合 計	(8,535,327)	(2,934)	(301)	(1)
	32,094,853	3,118	2,979,924	156

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程に基づき支給しております。

また、契約職員については、独立行政法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。

(3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

(4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として( )で記載しております。

(5) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等2,028,893千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致していません。

18. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
・事業費用	59,039,919,329	7,087,305,323	7,541,295,960	6,581,592,263	80,250,112,875	12,321,102,739	92,571,215,614
1. 研究業務費	59,039,919,329	7,087,305,323	7,541,295,960	6,581,592,263	80,250,112,875	-	80,250,112,875
2. 一般管理費	-	-	-	-	-	12,321,102,739	12,321,102,739
・事業収益	60,225,848,152	7,284,608,504	7,034,954,942	6,804,257,747	81,349,669,345	10,132,280,319	91,481,949,664
(主要な事業収益内訳)							
1. 運営費交付金収益	38,529,306,157	4,526,258,752	5,876,394,934	5,909,827,833	54,841,787,676	9,338,390,553	64,180,178,229
2. 受託収益	16,335,387,449	2,660,328,919	633,986,696	215,621,452	19,845,324,516	-	19,845,324,516
3. 研究収益	2,696,504,237	71,231,051	475,462,327	65,488,350	3,308,685,965	-	3,308,685,965
4. 財務収益	-	-	-	-	-	2,987	2,987
5. 雑益	660,449,400	-	-	9,152,400	669,601,800	784,003,096	1,453,604,896
・事業損益	1,185,928,823	197,303,181	506,341,018	222,665,484	1,099,556,470	2,188,822,420	1,089,265,950
・総資産	31,724,686,052	7,963,535,863	4,640,114,554	4,406,415,257	48,734,751,726	310,898,978,228	359,633,729,954
(主要な資産項目内訳)							
1. 現金及び預金	-	-	-	-	-	17,800,833,246	17,800,833,246
2. 建物	2,232,274,767	64,093,584	597,761,549	189,022,958	3,083,152,858	134,902,044,284	137,985,197,142
3. 機械及び装置	456,243,953	15,435,157	49,109,730	21,913,633	542,702,473	26,643,502,657	27,186,205,130
4. 工具器具備品	25,698,333,448	1,119,490,663	3,810,183,458	1,015,666,240	31,643,673,809	1,626,415,245	33,270,089,054
5. 土地	-	-	-	-	-	111,416,704,206	111,416,704,206

(1) セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて第1号から第4号に区分しております。

(2) セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務: 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務: 地質の調査を行うこと

第3号業務: 計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務: 前三号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

なお、第5号業務(産業技術力強化法(平成12年法律第44号)第2条第2項に規定する技術経営力の強化に寄与する人材を養成し、その資質の向上を図り、及びその活用を促進すること)については、上記業務と一体となって実施するものであることから、上記金額に含めております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

(5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	11,888,314,093	11,888,314,093
引当外賞与見積額	276,876,794	42,826,335	26,065,707	31,457,318	377,226,154	44,204,659	421,430,813
引当外退職給付増加見積額	1,152,728,644	108,783,617	78,770,785	54,055,983	1,286,227,063	326,498,426	959,728,637

(6) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額1,274,965,222円及び目的積立金取崩額28,296,000円が計上されております。

19. 関連公益法人等に関する事項

(1) 法人の名称及び業務の概要

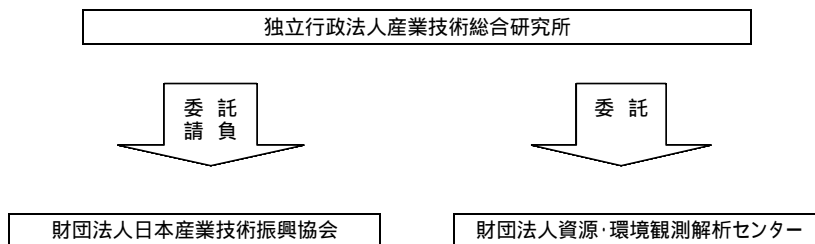
法人の名称	業務の概要
財団法人日本産業技術振興協会	研究成果の提供、普及、活用等事業 調査研究、支援等事業
財団法人資源・環境観測解析センター	資源及び環境リモートセンシング技術に関する研究開発、調査研究、普及啓発 資源及び環境リモートセンシング技術に関する内外関係機関等との交流及び協力

(2) 当法人との関係  
関連公益法人

(3) 役員の名

法人の名称	役員の名（当法人の最終役職名）					
財団法人日本産業技術振興協会	谷口 一郎	佐村 秀夫	金井 務	西村 雅夫	中山 眞	
	相馬 信義	長谷川 英一	日納 義郎	藤本 勝司	野村 明雄	
	宗岡 正二	米倉 弘昌	篠原 徹	百瀬 英夫(監事)		
財団法人資源・環境観測解析センター	鎌田 吉郎	吉田 高明	津 宏治	六川 修一	井手 明彦	
	大林 成行	岡田 昌徳	小川 克郎	河野 正樹	相岡 雅俊	
	渡辺 修	家守 伸正	細谷 孝利	竹林 義彦	松本 六朗	
	山口 厚生	田中 俊二				

(4) 関連公益法人と当法人の取引の関連図



## (5) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							当期増減額 C=A-B
	収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	
	財団法人日本産業技術振興協会	602,409,265	559,048,147	43,361,118	621,118,533	502,082,030	118,824,503	
財団法人資源・環境観測解析センター	1,894,840,390	1,724,524,749	170,315,641	1,917,487,143	1,796,111,927	121,375,216	-	22,646,753

法人の名称	指定正味財産増減の部							
	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収 益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I
				受取補助金等	その他の収益			
	財団法人日本産業技術振興協会	378,609,002	359,899,734	-	-	-	-	-
財団法人資源・環境観測解析センター	189,885,760	167,239,007	-	-	-	-	-	390,000,000

法人の名称	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高	資 産	負 債	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
	J=H+I	K=E+J						
財団法人日本産業技術振興協会	-	359,899,734	889,377,490	529,477,756	359,899,734	1,164,125,100	1,199,431,076	35,305,976
財団法人資源・環境観測解析センター	390,000,000	557,239,007	899,242,990	342,003,983	557,239,007	1,894,840,390	1,917,487,143	22,646,753

## (6) 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において

負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

## (7) 関連公益法人との取引の状況

関連公益法人に対する債権債務の明細

法人の名称	債権債務の明細	
財団法人日本産業技術振興協会	債権 未収金	182,549,762 円
	債務 未払金	62,163,955 円
財団法人資源・環境観測解析センター	債権 未収金	- 円
	債務 未払金	155,714,256 円

関連公益法人に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額とその割合

(単位:円)

法人の名称	関連公益法人 の事業収入 (A)	当法人の発注等に係る 金額及び割合		内 訳					
				競争契約		企画競争・公募		随意契約	
				金額(C)	割合(C/B)	金額(D)	割合(D/B)	金額(E)	割合(E/B)
財団法人日本産業技術振興協会	584,125,100	508,995,484	87.14%	-	-	410,084,893	80.57%	94,840,542	18.63%
財団法人資源・環境観測解析センター	1,894,840,390	1,397,458,560	73.75%	-	-	1,396,800,000	99.95%	-	-

## 20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項は、ありません。



# 添付資料

## 独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 19 日

独立行政法人 産業技術総合研究所  
理事長 野間口 有 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 内 山 英 世 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 柳 澤 秀 樹 ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 井 上 東 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項  
の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立行政法人産業技術総合研究所の平成20事業年度財務諸表及び決算報告書  
について監査したところ、適正であると認めます。

平成21年6月19日

独立行政法人 産業技術総合研究所

監事 石野 秀世 印

監事 内田 修 印

独立行政法人産業技術総合研究所

平成20年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	予算金額		決算金額		差 額	備 考
<b>収入</b>						
<b>運営費交付金</b>	65,925,079,000		65,925,079,000		-	
<b>施設整備費補助金</b>	4,239,000,000		9,268,966,760		5,029,966,760	(注1)
<b>受託収入</b>	13,435,190,000		20,616,175,174		7,180,985,174	(注2)
うち 国からの受託収入		1,208,190,000		7,456,255,363	6,248,065,363	
その他からの受託収入		12,227,000,000		13,159,919,811	932,919,811	
<b>その他収入</b>	4,381,865,000		5,968,057,907		1,586,192,907	(注3)
<b>計</b>	<b>87,981,134,000</b>		<b>101,778,278,841</b>		<b>13,797,144,841</b>	
<b>支出</b>						
<b>業務経費</b>	58,981,165,000		60,019,507,406		1,038,342,406	(注4)
うち 鉱工業科学技術研究開発関係経費		42,928,189,000		42,378,647,480	549,541,520	
地質関係経費		4,519,885,000		4,733,462,357	213,577,357	
計量関係経費		6,096,375,000		6,515,953,721	419,578,721	
技術指導及び成果の普及関係経費		5,436,716,000		6,391,443,848	954,727,848	
<b>施設整備費</b>	4,239,000,000		10,943,927,212		6,704,927,212	(注5)
<b>受託経費</b>	11,569,879,000		18,285,152,180		6,715,273,180	(注2)
うち 特許生物寄託業務関係経費受託		182,178,000		145,121,824	37,056,176	
原子力関係経費受託		276,225,000		275,736,962	488,038	
地球環境保全等試験研究関係経費受託		202,771,000		364,363,157	161,592,157	
その他受託		10,908,705,000		17,499,930,237	6,591,225,237	
<b>間接経費</b>	13,191,090,000		12,756,983,459		434,106,541	
<b>計</b>	<b>87,981,134,000</b>		<b>102,005,570,257</b>		<b>14,024,436,257</b>	

( ) 中国センター売却収入(3,973,925,684円)を含みます。

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
- (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。
- (3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載しております。
- (4) 予算金額と決算金額の差額の説明
  - (注1) 施設整備費補助金の収入決算金額は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払を受けた額を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
  - (注2) 予算段階では予定していなかった国の各組織、他の独立行政法人等からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
  - (注3) 予算段階では予定していなかったその他収入により予算金額に比して決算金額が多額となっております。主なものに資金提供型共同研究による収入があります。
  - (注4) 業務経費については、主として収入面でのその他収入が予算金額に比して決算金額が多額となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
  - (注5) 施設整備費の支出決算金額は、前年度に交付決定を受けた補助事業による支出によって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。